

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川内 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者

(氏名) 家高 朋之

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	824	24.5	357	44.6	364	87.5	122	204.1
21年3月期第3四半期	662	—	247	—	194	—	40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	1,465.98	1,445.16
21年3月期第3四半期	482.98	458.59

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	1,956	1,715	87.4	20,529.90
21年3月期	1,723	1,658	96.3	19,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,711百万円 21年3月期 1,658百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	630.00	630.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,080	14.2	400	7.0	408	36.6	150	42.4	1,794.77

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	84,290株	21年3月期	83,500株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	938株	21年3月期	—株
-----------	-------------	------	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	83,650株	21年3月期第3四半期	83,500株
--------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、ゲーム関連が好調であったほか、全般的に堅調であり、売上高824,159千円（前年同四半期累計期間比24.5%増）を計上しました。形態別の内訳は、ソフトウェア使用許諾売上高705,782千円、サポート売上高72,176千円、及びソフトウェア受託開発売上高46,200千円です。

分野別の動きは次のとおりです。ゲーム関連は、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームの人気タイトルが複数発売され、売上高を伸ばしました。ネットワーク関連については、前事業年度に引き続きセットトップボックスの追加開発及びサポートによる売上高を計上したほか、TCP/IPの高速化に関する試作開発売上高やUbiquitousAV NOEのソフトウェア使用許諾売上高等を計上しました。UbiquitousAV NOEは、国内大手電機メーカーが9月に発売したレコーダーに搭載され、同製品として初の量産ロイヤルティを獲得しました。

データベース関連では、パイオニア株式会社及びアルパイン株式会社に対するUbiquitous DeviceSQLのソフトウェア使用許諾売上高等を計上しました。Ubiquitous DeviceSQLは、パイオニア株式会社のDJ機器やアルパイン株式会社のカーナビゲーションに搭載され、量産されております。

なお、当第3四半期会計期間中には、ネットワーク関連及びデータベース関連において納品・検収を完了した受託開発案件があり、24,200千円の受託開発売上高を計上しております。

また、ネットワーク、データベースに次ぐ新製品QuickBootの開発に成功しました。QuickBootは、デジタル家電や携帯電話に採用されているLinuxやAndroidなどのOSの起動時間を画期的に短縮することができる技術です。当社は、OSの起動時間の遅さがユーザーの利便性を損ない、待機電力がかかる原因ともなっていることに注目し、研究開発を進めてきました。世界最速となる約1秒での起動に成功し、平成21年11月に技術発表を行いました。QuickBootは、新聞や雑誌、各媒体などで大きく取り上げられ、画期的な技術として注目を集めております。第4四半期会計期間においても、製品化に向けて引き続き研究開発を継続して行きます。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として292,027千円（同18.5%増）を計上し、また、不動産賃借料等の経費として251,291千円（同5.6%減）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は71,862千円（同19.2%減）です。

また、特別損失として、「その他有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落し、その回復の可能性があるかと認められないものについて、当第3四半期累計期間において減損処理による投資有価証券評価損126,958千円を計上しました。また、業容拡大に伴う人員増への対応、本社をワンフロアに集約することによる業務効率の更なる向上、及び経費削減を目的として、平成22年2月15日に予定している本社移転に備え、本社移転損失引当金繰入額28,623千円を計上しております。

以上の結果、営業利益357,933千円（同44.6%増）、経常利益364,013千円（同87.5%増）、四半期純利益は122,629千円（同204.1%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より233,240千円増加し1,956,947千円となりました。

満期までの期間が一年未満となった長期預金600,000千円の固定資産から流動資産への振り替え、売上債権の回収、及び新たな長期預金300,000千円の預け入れ等により現金及び預金が514,519千円増加したこと、売上の増加に伴う売掛金の増加、及び前払費用や繰延税金資産の増加等により、流動資産は前事業年度末より578,063千円増加し1,307,694千円となりました。一方、固定資産は344,822千円減少し649,253千円となりました。

流動負債は、本社移転損失引当金28,623千円の計上、未払法人税等104,649千円及び未払消費税等15,311千円の増加等により、前事業年度末より176,303千円増加し、241,465千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ10,575千円増加し、資本金519,950千円及び資本準備金489,950千円となりました。また、利益剰余金は、配当金の支払52,605千円を計上したものの、四半期純利益122,629千円により前事業年度末より70,024千円増加し、739,819千円となりました。

さらに、資本効率の向上、及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年12月2日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に関する事項を決議し、平成21年12月3日から平成21年12月22日まで自己株式の市場買付けを実施しました。この結果、当第3四半期会計期間末において、938株 取得総額38,511千円の自己株式を保有しております。

以上により、純資産は前事業年度末より56,937千円増加して1,715,481千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の96.3%から87.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ85,480千円減少し、353,344千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、362,724千円(前年同四半期比826.9%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益208,431千円、非現金支出費用213,190千円、及び未払消費税の増加額15,311千円等によるものです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24,194千円、法人税等の支払額55,977千円等です。

投資活動の結果使用した資金は、378,747千円(前年同四半期比2,796.4%増)となりました。これは主に、長期預金の預入による支出300,000千円、販売用ソフトウェアの取得による無形固定資産の取得による支出42,500千円、及び本社移転に伴う差入保証金の差入による支出35,602千円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、69,457千円(同45.6%減)となりました。これは、自己株式の取得による支出38,511千円、配当金の支払額52,096千円によるものです。一方、収入の内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,150千円です。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成22年1月26日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,344	438,825
売掛金	294,875	270,681
仕掛品	5,613	—
前払費用	27,003	13,519
繰延税金資産	22,727	2,782
その他	4,129	3,822
流動資産合計	1,307,694	729,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	20,837
減価償却累計額	△6,426	△4,472
建物（純額）	14,410	16,364
工具、器具及び備品	39,602	38,957
減価償却累計額	△17,645	△12,438
工具、器具及び備品（純額）	21,957	26,519
有形固定資産合計	36,368	42,883
無形固定資産		
ソフトウェア	111,704	99,578
ソフトウェア仮勘定	9,434	21,967
商標権	2,844	3,113
無形固定資産合計	123,983	124,659
投資その他の資産		
投資有価証券	—	126,958
長期預金	300,000	600,000
差入保証金	98,407	62,804
繰延税金資産	90,493	36,769
投資その他の資産合計	488,900	826,532
固定資産合計	649,253	994,075
資産合計	1,956,947	1,723,706

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	27,345	11,982
未払費用	3,366	4,115
前受金	45,078	33,444
未払法人税等	112,568	7,918
未払消費税等	17,447	2,135
未払配当金	2,392	1,884
預り金	1,643	3,680
賞与引当金	3,000	—
本社移転損失引当金	28,623	—
流動負債合計	241,465	65,161
負債合計	241,465	65,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,950	509,375
資本剰余金	489,950	479,375
利益剰余金	739,819	669,794
自己株式	△38,511	—
株主資本合計	1,711,208	1,658,544
新株予約権	4,273	—
純資産合計	1,715,481	1,658,544
負債純資産合計	1,956,947	1,723,706

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	568,888	705,782
サポート売上高	43,830	72,176
ソフトウェア受託開発売上高	49,500	46,200
売上高合計	662,219	824,159
売上原価	88,386	143,884
売上総利益	573,832	680,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,644	49,050
給料及び手当	57,204	77,337
賞与引当金繰入額	—	860
法定福利費	8,885	8,392
減価償却費	3,274	3,021
不動産賃借料	25,481	23,947
支払手数料	57,745	49,411
消耗品費	6,709	2,964
研究開発費	88,942	71,862
その他	24,380	35,491
販売費及び一般管理費合計	326,268	322,340
営業利益	247,563	357,933
営業外収益		
受取利息	3,616	3,846
有価証券利息	6,491	—
雑収入	0	2,654
営業外収益合計	10,108	6,501
営業外費用		
支払利息	331	—
支払手数料	—	334
為替差損	—	87
有価証券評価損	63,250	—
営業外費用合計	63,581	421
経常利益	194,090	364,013
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,768	—
特別利益合計	1,768	—
特別損失		
投資有価証券評価損	78,241	126,958
本社移転損失引当金繰入額	—	28,623
投資有価証券売却損	47,793	—
特別損失合計	126,034	155,582
税引前四半期純利益	69,824	208,431
法人税、住民税及び事業税	77,457	159,469
法人税等調整額	△47,962	△73,668
法人税等合計	29,494	85,801
四半期純利益	40,329	122,629

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,824	208,431
減価償却費	29,080	50,335
株式報酬費用	4,459	4,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,768	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	3,000
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28,623
有価証券評価損益 (△は益)	63,250	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,241	126,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	47,793	—
受取利息及び受取配当金	△3,616	△3,846
有価証券利息	△6,491	—
支払利息	331	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,900	△24,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,041	△5,613
未払金の増減額 (△は減少)	5,289	15,362
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,007	△748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,585	15,311
前受金の増減額 (△は減少)	40,647	11,633
預り金の増減額 (△は減少)	△2,793	△2,037
その他	△774	△13,601
小計	220,378	413,888
利息及び配当金の受取額	10,831	4,813
利息の支払額	△331	—
法人税等の支払額	△191,744	△55,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,133	362,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,349	△644
無形固定資産の取得による支出	△133,746	△42,500
長期預金の預入れによる支出	—	△300,000
投資有価証券の売却による収入	153,020	—
差入保証金の差入による支出	—	△35,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,076	△378,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
株式の発行による収入	—	21,150
自己株式の取得による支出	—	△38,511
配当金の支払額	△127,649	△52,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,649	△69,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,592	△85,480
現金及び現金同等物の期首残高	224,088	438,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,496	353,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

本社移転損失引当金

当社は、平成22年2月15日に本社の移転を計画しております。そのため、当第3四半期会計期間末において合理的に見積もることが可能な範囲において、移転にかかる費用の見込額を「本社移転損失引当金」として計上しております。これにより、当第3四半期累計期間において本社移転損失引当金繰入額28,623千円を特別損失に計上しております。